



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7318 URL <https://www.serendip-c.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）竹内 在
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）北村 隆史 TEL 052 (222) 5306
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	9,345	94.5	529	266.6	557	181.3	357	239.9
2025年3月期第1四半期	4,804	4.6	144	20.9	198	17.8	105	△37.0

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △48百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 △183百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	79.18	78.44
2025年3月期第1四半期	23.34	23.27

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	31,070	8,087	25.6
2025年3月期	32,241	8,132	24.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 7,939百万円 2025年3月期 7,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	40,000	59.2	1,800	145.0	1,850	151.7	1,100	△47.3	243.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	4,751,365株	2025年3月期	4,751,365株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	235,207株	2025年3月期	234,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	4,516,284株	2025年3月期1Q	4,508,218株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されている一方、米国の通商政策の影響や物価上昇・金融資本市場の変動等の影響が我が国の景気を下押しするリスクによって先行きが不透明な経営環境が続いております。

当社グループは、M&Aによる事業承継を通じて日本の中堅・中小製造業を世界に誇れる100年企業とするため、「M&A実行」「経営管理」「モノづくり」の3つの基盤からなる「モノづくり事業承継プラットフォーム」を構築し、事業承継のトータルソリューションカンパニーとして、プロ経営者の輩出と、「経営の近代化」を通じて経営革新をはかり、日本のモノづくりの未来を創造しております。併せて、中堅・中小企業への投資やフィナンシャル・アドバイザーで、中堅・中小企業の円滑な事業承継と企業価値向上を実現するための「インベストメント事業」を展開しております。

当社グループの事業領域である「モノづくり」におきましては、米国の通商政策の影響は内在するものの、自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知して、時代にフィットする「経営の近代化」を実現するため、経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化による管理を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムリ・ムダ・ムラの排除を実施してまいりました。

当社グループのもう一つの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、事業承継手段としてのM&Aニーズ（譲渡ニーズ）が一段と増加しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期に比べ4,540,917千円増加し、9,345,095千円（前年同四半期比94.5%増）、営業利益は、529,416千円（前年同四半期比266.6%増）、経常利益は、557,268千円（前年同四半期比181.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、357,612千円（前年同四半期比239.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（モノづくり事業）

当セグメントには、三井屋工業株式会社、ユニクレア株式会社、天竜精機株式会社、株式会社アベックス、株式会社レディーバード、エクセル・グループ及び株式会社トライシスのモノづくり企業が含まれております。

なお、前期に株式を取得し連結子会社化した株式会社イワキ（現ユニクレア株式会社。2025年4月1日付で佐藤工業株式会社と合併）及びエクセル・グループの業績は、当第1四半期累計期間においては、期首から取り込んでおります。

「オートモーティブサプライヤー（自動車内外装部品製造、自動車精密・金属部品製造）」におきましては、米国の通商政策の影響は内在するものの、自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しております。

「FA装置製造」におきましては、主要顧客の設備投資が大幅に回復するまでには至らず、受注確定に遅れが生じております。

「試作品製作」におきましては、グループ間シナジーによる販路拡大等の営業活動により、受注は順調に進捗しております。

「ビューティーテック」におきましては、マーケティング・営業活動を強化し、個人サロンからの受注を獲得しております。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ4,470,790千円増加し、8,910,953千円（前年同四半期比100.7%増）、セグメント利益は前年同四半期に比べ379,186千円増加し、517,062千円（前年同四半期比275.0%増）となりました。

（プロフェッショナル・ソリューション事業）

当セグメントには、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社及びセレンディップ・ロボクロス株式会社（※）が含まれております。

※2025年8月1日付で、セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社から商号変更いたしました。

「コンサルティング」におきましては、事業承継課題や経営課題を抱える中堅・中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中堅・中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。また、中堅・中小企業の基幹システムの再構築需要の増加により、ITコンサルティングのニーズが増加していることや、協働ロボット導入コンサルティングの売上計上実施に伴い、当社コンサルティング事業部の売上は前期比18.0%増と伸長し、当セグメントの増収要因となりました。一方で、経営課題を抱える中堅・中小企業

の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用を継続的に実施しております。

「エンジニア派遣・受託開発」におきましては、中堅・中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、エンジニアのリスキリング強化、当セグメントの成長に寄与するため当社コンサルティング事業部との連携による新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ97,398千円増加し、559,131千円（前年同四半期比21.1%増）、セグメント損失2,088千円（前年同四半期はセグメント損失8,224千円）となりました。

（インベストメント事業）

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

従来から、事業承継問題に機動的に対応すべく、案件の発掘・開拓に注力して参りました。モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等の企業経営サポートを積極的に進めており、特にフィナンシャル・アドバイザー売上の増加が増収・増益に寄与いたしました。また、2023年2月に組成した「日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合」からの管理業務に伴う報酬の受取も発生しております。

この結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期に比べ2,508千円増加し、57,752千円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は前年同四半期に比べ545千円減少し、14,211千円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,654,105千円減少し、14,539,798千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,608,773千円減少したことや受取手形、売掛金及び契約資産が199,587千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ482,332千円増加し、16,530,251千円となりました。これは主に、関係会社株式が551,849千円増加した一方で、投資有価証券が時価評価等により101,334千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は31,070,049千円となり、前連結会計年度末と比べ1,171,772千円の減少となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,995,838千円減少し、11,103,691千円となりました。これは主に、未払金が736,916千円減少したことや未払法人税等が554,098千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ868,944千円増加し、11,879,208千円となりました。これは主に、長期借入金が873,409千円増加した一方で、繰延税金負債が12,958千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,982,900千円となり、前連結会計年度末に比べ1,126,893千円の減少となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ44,878千円減少し、8,087,149千円となりました。これは主に、利益剰余金が357,612千円増加した一方で、為替換算調整勘定が341,579千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月12日公表「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありませんが、2025年5月13日公表「サーテックカリヤの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」による通期連結業務に与える影響については、特別利益として計上する見込みである「負ののれん発生益」を含め現在精査中であり確定次第速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,502,528	4,893,755
受取手形、売掛金及び契約資産	5,100,138	4,900,550
営業投資有価証券	180,000	180,000
商品及び製品	731,693	752,783
仕掛品	305,820	399,906
原材料及び貯蔵品	1,963,545	1,965,046
未収入金	559,172	555,954
その他	883,090	921,816
貸倒引当金	△32,086	△30,015
流動資産合計	16,193,903	14,539,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,209,919	8,150,546
機械装置及び運搬具	10,635,809	11,281,034
工具、器具及び備品	10,287,924	10,394,562
土地	3,510,447	3,461,945
リース資産	470,167	476,485
建設仮勘定	2,231,115	895,321
減価償却累計額	△23,075,393	△23,282,343
有形固定資産合計	11,269,990	11,377,552
無形固定資産		
ソフトウェア	53,970	49,465
のれん	1,018,742	989,276
無形資産	5,250	3,500
その他	15,000	13,241
無形固定資産合計	1,092,963	1,055,483
投資その他の資産		
投資有価証券	2,421,890	2,320,555
関係会社株式	23,490	575,340
長期前払費用	222,952	196,580
退職給付に係る資産	175,431	170,046
繰延税金資産	112,615	114,246
保険積立金	480,987	476,183
その他	250,165	246,701
貸倒引当金	△2,569	△2,439
投資その他の資産合計	3,684,964	4,097,215
固定資産合計	16,047,918	16,530,251
資産合計	32,241,822	31,070,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,551,976	3,346,104
電子記録債務	887,769	837,861
短期借入金	2,700,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196,727	1,203,154
未払金	1,617,250	880,333
未払費用	394,927	314,059
前受金	283,972	274,155
未払法人税等	1,012,629	458,531
未払消費税等	152,121	132,069
賞与引当金	547,371	465,277
製品保証引当金	9,613	8,686
受注損失引当金	29,887	13,358
設備関係支払手形	368,516	252,914
その他	346,767	417,185
流動負債合計	13,099,530	11,103,691
固定負債		
長期借入金	9,312,869	10,186,279
退職給付に係る負債	317,772	332,126
繰延税金負債	1,028,780	1,015,822
その他	350,841	344,981
固定負債合計	11,010,264	11,879,208
負債合計	24,109,794	22,982,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,142,734	1,142,734
資本剰余金	2,024,733	2,024,733
利益剰余金	3,799,638	4,157,250
自己株式	△104,892	△104,971
株主資本合計	6,862,214	7,219,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729,039	662,589
為替換算調整勘定	398,574	56,995
その他の包括利益累計額合計	1,127,614	719,584
新株予約権	20,719	24,841
非支配株主持分	121,479	122,975
純資産合計	8,132,027	8,087,149
負債純資産合計	32,241,822	31,070,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,804,178	9,345,095
売上原価	3,949,914	7,832,062
売上総利益	854,263	1,513,033
販売費及び一般管理費	709,855	983,617
営業利益	144,408	529,416
営業外収益		
受取利息	789	1,499
受取配当金	42,457	47,869
持分法による投資利益	4,624	2,349
受取補償金	32,537	51,009
その他	17,174	10,818
営業外収益合計	97,582	113,546
営業外費用		
支払利息	16,141	51,872
為替差損	18,109	11,421
営業外支払手数料	250	12,102
訴訟関連費用	6,676	8,057
その他	2,675	2,240
営業外費用合計	43,852	85,694
経常利益	198,138	557,268
特別利益		
固定資産売却益	—	390
特別利益合計	—	390
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産圧縮損	4,416	—
特別損失合計	4,416	0
税金等調整前四半期純利益	193,721	557,659
法人税、住民税及び事業税	63,457	143,700
法人税等調整額	25,059	54,850
法人税等合計	88,517	198,550
四半期純利益	105,203	359,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,203	357,612

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	105,203	359,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288,824	△66,450
為替換算調整勘定	—	△341,579
その他の包括利益合計	△288,824	△408,029
四半期包括利益	△183,620	△48,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183,620	△50,417
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1,495

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

1．連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2．持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」1,550千円、「その他」13,450千円は、「その他」15,000千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	モノづくり 事業	プロフェッ ショナル・ ソリューション事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,440,083	328,851	35,243	4,804,178	—	4,804,178
セグメント間の内部売 上高又は振替高	80	132,881	20,000	152,961	△152,961	—
計	4,440,163	461,733	55,243	4,957,139	△152,961	4,804,178
セグメント利益又は損失 (△)	137,875	△8,224	14,757	144,408	—	144,408

(注) セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	モノづくり 事業	プロフェッ ショナル・ ソリューション事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,904,168	383,174	57,752	9,345,095	—	9,345,095
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,784	175,956	—	182,741	△182,741	—
計	8,910,953	559,131	57,752	9,527,837	△182,741	9,345,095
セグメント利益又は損失 (△)	517,062	△2,088	14,211	529,185	231	529,416

(注) セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	287,729千円	363,463千円
のれんの償却額	29,111	32,148

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社による取得対象会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で同社の全株主と株式譲渡契約を締結、2025年7月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業・・・株式会社サーテックカリヤ

事業の内容・・・めっき・表面処理加工業

(2) 企業結合を行った主な理由

この度当社が子会社化するサーテックカリヤは、金属の表面に耐熱・耐摩耗・防錆などの機能を付加する表面処理技術のパイオニアであり、自動車のエンジン、ブレーキ、空調部品といった安全性・信頼性が求められる部品への採用実績を多数有するなど、高機能部品の量産加工に強みを持った創業75年の歴史をもつ会社です。

国内のめっき・表面処理業界では、1事業所あたりの平均売上が十数億円程度とされる中で、同社の売上高は100億円超にのぼり、表面処理の機能性めっき分野におけるリーディング・カンパニーとしての地位を確立しています。

同社は、無電解ニッケルや亜鉛・銅などを用いた多様なめっき加工に加え、アルマイトなどのめっき以外の表面処理技術と生産設備を保有し、日本・タイ・インドネシア・ベトナム・フィリピン・メキシコなどに生産拠点を展開することで、グローバルに展開するメーカーに同社製品を安定供給できる体制を構築してきました。

また、製品ごとの仕様に応じた専用生産設備を自社グループ内で企画・製造する体制を持ち、短納期と高い生産性を両立する柔軟な設備開発力も同社の大きな特長です。

さらに、自動車の電動化が進展する中、同社は75年の歴史の中で培ったこうした強みと、長年にわたり築いてきた強固な顧客基盤を背景に、急速に需要が高まる電動コンプレッサー（EV・HVなど電動車の空調システムの部品）をはじめ、インバータ（電力を制御する装置）やバスバー（大容量の電流を流す部品）など電動車に不可欠な領域においても、メーカーと共同で先行開発に取り組むなど、脱炭素・電動化の潮流に沿った事業領域の拡大を進めております。

i 想定されるシナジー

1) 事業におけるシナジー

当社グループ会社は、自動車メーカーを中心に、単品売りから機能・技術を軸に総合提案できる体制への転換を進めており、ロールアップ型M&Aを通じて、グループ会社とのシナジーにより提案領域の拡充および増収・増益を実現してまいりました。中でも、株式会社アベックスおよび三井屋工業株式会社においては、M&A後にグループ内での技術・販路連携を強化したことで、実際に増収・増益を達成しており、本戦略の有効性を示す具体例となっています。

この度サーテックカリヤが当社グループに加わることで、当社が想定する事業における主なシナジー効果は以下の5点です。

- ① 当社グループ会社天竜精機やエクセル・グループと連携した既存の取引先以外の車載電装メーカーや自動車メーカーなどへの拡販
- ② 当社グループ会社三井屋工業やエクセル・グループと連携した日系自動車メーカー以外の海外自動車メーカーの新規開拓
- ③ 当社グループ会社ユニクレアと連携した金属加工と表面処理加工のパッケージ提案による拡販
- ④ 当社および当社グループ会社と連携したM&Aを含む事業投資を通じた生産拠点の拡充
- ⑤ 当社グループ会社天竜精機（自動機開発製造）やコンサルティング事業部（協働ロボット・生産実績管理ツール HiConnexの導入支援）と連携した自動化・省人化の推進による生産性の向上

2) 経営におけるシナジー

当社グループへの参画を通じて、当社はサーテックカリヤにプロ経営人材を常駐派遣し、経営を現場から支援します。さらに、営業・製造・経理財務・人事・ITなどテーマに合わせ専門家を集めたプロジェクトチームを編成し同社を支援します。これらの取り組みにより、サーテックカリヤは経営管理やバックオフィス体制の強化に加え、現場のスマート化を推進し、さらなる成長に向けた強固な経営基盤を築きます。

(3) 企業結合日

2025年7月1日（みなし取得日2025年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得する予定であるためであります。

(8) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式会社サーテックカリヤの普通株式	6,000	百万円
アドバイザー費用等(概算額)	300	百万円
合計(概算額)	6,300	百万円

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の吸収合併

当社は、2025年6月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエクセル・グループの国内5社について、エクセル株式会社を存続会社とし、エクセルホールディングス株式会社、株式会社エクセル製作所、株式会社エクセルエンジニアリング及び株式会社エクセル・ロジスティクスを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年8月1日付で吸収合併を行いました。

（1）取引の概要

連結子会社の吸収合併

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	存続会社	消滅会社	消滅会社	消滅会社	消滅会社
商号	エクセル株式会社	エクセルホールディングス株式会社	株式会社エクセル製作所	株式会社エクセルエンジニアリング	株式会社エクセル・ロジスティクス
事業内容	自動車部品及び自動車用品の輸入並びにその国内販売	関係会社の人事・総務・経理等業務の受託	合成樹脂の製造及び加工、合成樹脂用金型機械の製造修理	自動車用合成樹脂部品・金型治工具に関する設計	商品の検査・保管及び管理業務

② 企業結合の目的

エクセル・グループは、当社が2024年12月に全株式を取得し、当社グループに参加いたしました。高い設計（形状）自由度、性質の異なる樹脂材料の一体成形を特徴とする3次元ブロー成型をコア技術として、主に自動車部品ダクト等の樹脂成型品の開発・製造を行っております。

本合併は、エクセル・グループのバックオフィスサポート機能であるエクセルホールディングス株式会社、販売・調達・海外サポート機能であるエクセル株式会社、製造を担う株式会社エクセル製作所を含めたエクセル国内5社全てを統合するものであります。事業運営を一体化することで、迅速な経営の意思決定を図り、機動的かつ効率的な製品の供給が可能となります。また、経営資源を一元化することで効率的な活用が可能となるため、当社企業グループの価値向上にも寄与するものと判断いたしました。

③ 企業結合日（効力発生日）

2025年8月1日

④ 企業結合の法的形式

エクセル株式会社を存続会社としエクセルホールディングス株式会社、株式会社エクセル製作所、株式会社エクセルエンジニアリング、株式会社エクセル・ロジスティクスを消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

エクセル株式会社

（2）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2025年7月1日開催の取締役会において、2025年5月13日付「「セレンディップ・チャレンジ500」実現に向けた非連続的成長を目指して サーテックカリヤの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」で公表したとおり、当社の子会社であるセレンディップSPC2号株式会社を通じて、株式会社サーテックカリヤ（以下、サーテックカリヤ）の株式の100%を取得し、子会社化すること（以下、本件買収）に伴い、本件買収に係る実質的な対価の一部として当社普通株式をサーテックカリヤの代表取締役社長である竹内弘一氏に取得させることを目的として、同氏に対して第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、2025年7月17日に払込が完了しております。

（１）	処 分 期 日	2025年7月17日
（２）	処 分 株 式 数	普通株式62,100株
（３）	処 分 価 額	1株につき3,225円
（４）	調 達 資 金 の 額	200,272,500円
（５）	募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当（竹内 弘一）